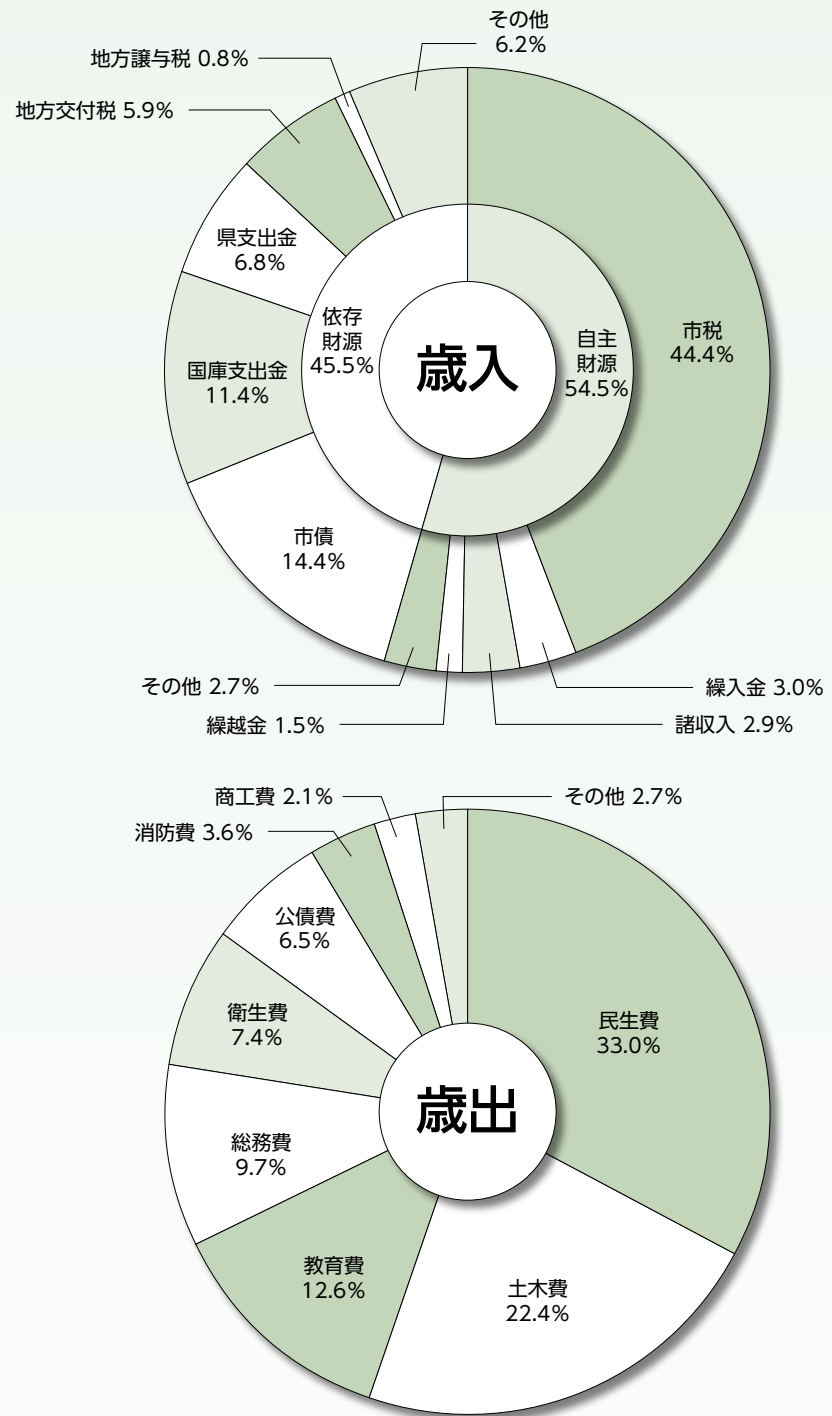


# 「住みぐいち一番・可児」の実現を目指して

問合先 財政課

## 一般会計 334億5,000万円



新年度予算では、4つの重点方針(8～9ページ参照)に基づいて推進する施策や事業へ重点的な配分を行い、3年連続して過去最高となる積極的予算としました。限られた財源を有効に配分するとともに、将来への過度な負担を残さないよう市債を適切に活用し、各事業の完成を目指します。歳入では、国庫支出金などが減少するものの、景気回復が見込まれ、県内の雇用情勢も改善傾向にあることや大規模店舗、住宅の新増築により税収が増加すると見込んでいます。また、道路や公共施設の整備を進めるため、市債が増加しています。歳出では、高齢者福祉施設整備補助金などにより民生費が、(仮)可児駅前子育て・健康にぎわい空間施設の建設や駅周辺の整備により土木費が、小学校の大規模改修工事費が増えたことなどにより教育費がそれぞれ増加しています。下水道事業会計を企業会計とすることで、今まで以上に「経営」の視点を持った事業運営を行い、効率化・健全化を図ります。市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに対応し、バランスよく市民生活を支えることで、一人一人の市民が満足と幸せを実感できるよう、きめ細かな行政運営に取り組み、「住みぐいち一番・可児」の実現を目指します。

### 歳入

区分		29年度	28年度	増減(%)
自主財源	市税	148億4,700万円	138億1,000万円	7.5
	繰入金	9億9,386万円	11億4,433万円	△13.1
	諸収入	9億6,868万円	9億8,298万円	△1.5
	繰越金	5億円	5億円	0.0
	その他(自主)	9億1,442万円	7億9,973万円	14.3
小計	182億2,396万円	172億3,704万円	5.7	
依存財源	市債	48億3,060万円	39億7,050万円	21.7
	国庫支出金	37億9,851万円	40億6,091万円	△6.5
	県支出金	22億6,893万円	18億7,555万円	21.0
	地方交付税	19億8,000万円	21億4,400万円	△7.6
	地方譲与税	2億8,100万円	2億7,800万円	1.1
	その他(依存)	20億6,700万円	18億4,400万円	12.1
小計	152億2,604万円	141億7,296万円	7.4	
合計	334億5,000万円	314億1,000万円	6.5	

**自主財源:** 市税、使用料など市が自主的に収入する財源  
**市税:** 市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など  
**依存財源:** 国や県から配分される財源と借入金  
**市債:** 施設の建設や土木工事など、多額の費用を要するとき、世代間の公平な負担を図るため、費用の一部を金融機関などから借り入れる資金  
**地方譲与税:** 国税のうち、一定の基準により国から地方へ譲与するもの

### 歳出

区分		29年度	28年度	増減(%)
民生費	110億1,996万円	108億9,041万円	1.2	
土木費	75億539万円	61億2,817万円	22.5	
教育費	42億1,469万円	40億281万円	5.3	
総務費	32億3,239万円	33億1,384万円	△2.5	
衛生費	24億7,938万円	24億4,557万円	1.4	
公債費	21億8,964万円	20億2,493万円	8.1	
消防費	11億8,566万円	11億2,331万円	5.6	
商工費	6億9,783万円	6億700万円	15.0	
その他	9億2,506万円	8億7,396万円	5.8	
合計	334億5,000万円	314億1,000万円	6.5	

**民生費:** 子ども、高齢者、障がい者などの福祉に要する経費  
**土木費:** 道路、公園、住宅、河川などの整備に要する経費  
**教育費:** 学校、公民館、文化財などの教育に要する経費  
**総務費:** 選挙や戸籍、徴税、市の財産管理などに要する経費  
**衛生費:** ごみ処理、リサイクル、保健衛生などに要する経費  
**公債費:** 市債の返済に要する経費  
**消防費:** 消防活動、地域防災組織の育成など災害対策に要する経費  
**商工費:** 商工振興、観光に要する経費

### 特別会計

区分	29年度	28年度	増減(%)
国民健康保険事業	125億5,680万円	129億6,650万円	△3.2
後期高齢者医療	10億7,600万円	10億4,300万円	3.2
介護保険	65億7,410万円	62億2,250万円	5.7
自家用工業用水道事業	1億5,850万円	1億5,850万円	0.0
公共下水道事業	—	31億4,100万円	(※)
特定環境保全公共下水道事業	—	2億7,200万円	(※)
農業集落排水事業	1億8,000万円	1億7,000万円	5.9
可児駅東土地区画整理事業	2,000万円	2,770万円	△27.8
財産区(5地区の計)	2,570万円	2,280万円	12.7
合計	205億9,110万円	240億2,400万円	△14.3

※平成29年度から公共下水道事業特別会計および特定環境保全公共下水道事業会計を、地方公営企業法を適用した下水道事業会計とし、企業会計として編成しました。

### 企業会計

区分	29年度	28年度	増減(%)
水道事業	33億3,400万円	37億9,000万円	△12.0
下水道事業	47億1,500万円	—	(※)
合計	80億4,900万円	37億9,000万円	112.4

# 4つの重点方針の 主な事業内容

市は、「住みごこち一番・可児」の実現に向け、昨年度に引き続き4つの重点方針に沿って事業を進めます。今年度の主な事業を紹介します。その他の事業の概要は、市ホームページで確認できます。

## 重点方針 3 地域・経済の元気づくり

### 観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

- ◆戦国城跡巡り事業（1,809万円）  
市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、活動人口や交流人口の増加を図ります。また（仮称）兼山ぶらり歩きを実施します。



城跡を舞台に行われるチャンバラ合戦

### 働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

- ◆可児わくわくWorkプロジェクト事業（258万円）  
働き方の見直しやワーク・ライフ・バランスに積極的な市内企業を登録し、広くPRすることで地域経済の活性化や雇用創出につなげます。
- ◆可児駅東土地区画整理関連事業（5億5,660万円）  
可児駅東西自由通路の整備、西口広場整備の準備工事を行います。

### ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

- ◆かわまちづくり事業（1,325万円）  
木曽川の豊かな自然や地域資源を活用し、にぎわいと潤いに満ちた癒し空間の創出を図ります。

## 重点方針 1 高齢者の安気づくり

### 健康・生きがいづくり（自助）

- ◆健康支援事業【介護保険特別会計】（711万円）  
生活習慣病の予防・改善を目的とした運動教室や、認知症予防を目的とした教室を行います。



認知症予防の啓発活動

### 支え合いの地域づくり（共助）

- ◆包括的支援事業・任意事業【介護保険特別会計】（1億2,439万円）  
地域住民による支え合いの活動が活性化するように支援します。地域・医療・介護の三者が連携し合いながら、支援を必要とする高齢者を見守る地域づくりを進めます。

### 適切な医療・福祉の体制づくり（公助）

- ◆高齢者福祉施設整備事業（3億9,309万円）  
高齢者福祉施設などを整備することで、介護保険サービスの充実を図り、高齢者やその家族が安心して生活できる環境づくりを行います。
- ◆介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】（1億7,564万円）  
対象者に多様なサービスを提供し、介護予防と自立した生活の支援を行います。

## 重点方針 4 まちの安全づくり

### 災害に強いまちづくり

- ◆地域防災力向上事業（1,617万円）  
地域における防災リーダーの育成や、住民自ら防災・減災に取り組むきっかけづくりを行います。

### 安全で暮らしやすいまちづくり

- ◆水道施設等耐震化事業【水道事業会計】（3億6,789万円）  
大規模震災発生時でも安定した給水を確保できるように、送水管と配水管の基幹管路などの耐震補強を行います。
- ◆公共交通運営事業（1億3,574万円）  
コミュニティバス（さつきバス、電話で予約バス）の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保します。また日曜日、祝日のコミュニティバスの実証運行を行い、早期の本格運行を目指します。



さつきバス

### 市民生活の安心づくり

- ◆成人各種健康診査事業（1億3,393万円）  
各種がん検診を実施し、健康相談や健康教育を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防および重症化予防を行います。

## 重点方針 2 子育て世代の安心づくり

### 安心して子育てできる環境づくり

- ◆駅前子育て等空間創出事業（23億4,185万円）  
可児駅前に子育て支援を総合的に推進する機能を中核とした、（仮）可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設を整備します。
- ◆キッズクラブ運営事業（2億661万円）  
桜ヶ丘小キッズクラブの建て替え工事を行います。また土曜日保育を月1回から毎週に拡大し、充実を図ります。



（仮）可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設（完成イメージ）

### 日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり

- ◆スクールサポート事業（1億1,127万円）  
スクールサポーターを配置し、児童の学習支援や学級支援を推進します。
- ◆小学校管理一般経費（2億7,015万円）  
今渡北小の児童数増加に伴い、仮設校舎を設置します。

### ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

- ◆外国語・コミュニケーション教育推進事業（2,597万円）  
英語コミュニケーションの取り組みを市内の全小中学校に広げ、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童生徒を育成します。